

ともにつくる自立したまちづくり

情報公開・共有の充実

(施) **CATV広報費(市民部 広報相談課)**(拡充)

16,837千円(15,837千円)

1 事業目的

市政に対する理解を深めてもらうために、CATV広報チャンネルで市の主要施策・事業や各種施設などの市政情報を映像により分かりやすく紹介するとともに、インターネットにおいても動画配信し、CATV未加入者を含む市民への積極的な情報提供を図る。

2 事業年度

平成3年度～

3 事業概要

マイタウンにいほま

- ・放映チャンネル CATV 1 2チャンネル
- ・放映時間 8:00～24:00
- ・主な内容 新居浜市の主要施策、施設、催しなどの映像情報

インフォにいほま

- ・放映チャンネル CATV 1 2チャンネル
- ・放映時間 8:00～24:00
- ・主な内容 生活災害情報(文字放送)

インターネット広報番組(H18～)(新規)

- ・インターネット上での動画配信
VOD(ビデオ・オン・デマンド)配信サーバを活用し、バックナンバーを含めた番組を24時間配信する

4 18年度の事業内容

委託料 16,816千円

需用費 21千円

市民の自主活動の促進

(施) **まちづくり協働オフィス事業費(市民部 市民活動推進課)** (新規)

7,436千円

1 事業目的

公益的な市民活動を支援するとともに、市民と行政の協働のまちづくりを推進するため「新居浜市まちづくり協働オフィス」を開設する。

2 事業年度

平成18年度～

3 事業概要

オフィスの主な業務内容

市民活動に係る情報の収集及び提供に関すること

オフィスホームページの開設・管理・更新、情報掲示板の設置・管理、

オフィス情報紙の発行、各種相談対応

(取り扱い情報例) 助成金情報、市民活動団体の紹介及び事業広報、法人設立支援、財務会計、活動コーディネート、NPOに関する市民啓発等

市民活動に係る調査及び研究に関すること

市民活動団体アンケートの実施、現状把握と課題分析等

市民活動に係る交流事業及びネットワーク形成の推進に関すること

(仮称) まちづくり交流会の開催等

市民活動と行政との協働事業に関すること

市民活動との協働の視点での行政事業の見直し(協働手法等を含む企画提案)

市民活動団体に対する会議場所及び機材の提供に関すること

ミーティングスペースやプロジェクターの貸し出し及び機器メンテナンス

開設場所 市民文化センター本館1F第1会議室

業務時間 10時～22時

休業日 月曜日、祝日、お盆、地方祭、年末年始

運営方法 民間委託(オフィスの基本コンセプトに合致する設立目的を持つNPO法人、社会福祉法人、公益法人を対象に公募・審査を行い受託団体を決定する)

4 18年度の事業内容

委託料 5,470千円

備品購入費 1,361千円(初年度のみ)

需用費 605千円(初年度のみ)

施設修繕、消耗品

スケジュール

4月 受託希望団体の公募 施設整備

5月 受託団体の決定

7月 新居浜市まちづくり協働オフィス開設

効果効率的な行財政運営の推進

(施) **地方税滞納整理推進費(総務部 収税課)** (新規)

8,529千円

1 事業目的

平成18年4月1日設立予定の「愛媛地方税滞納整理機構」に参画し、市税の滞納整理の推進、徴収率の向上、収税確保を図る。

2 事業年度

平成18年度～

3 地方税滞納整理機構の概要

地方自治法に基づく一部事務組合(愛媛県自治会館5Fに開設)

市町税、個人県民税の滞納の縮減、市町の徴収能力の向上、税の公平性の確保、県内の納税環境の整備を目的とする。

県内全市町で構成

滞納整理(差押、不動産公売、執行停止・不納欠損の適否判断)、研修(市町職員に対する実務研修、滞納整理調査研究)、コンサルティング(市町への徴収業務の診断・助言等)などの業務を行う。

処理件数 840件/年(新居浜市分60件)

負担金 115,800千円(新居浜市 8,500千円)

職員体制 県派遣3名、市町派遣10名(新居浜市 H18は1名)、補助職員4名
(人件費は派遣元負担、新居浜市は10年間の内1名×7年間)

効果予測 引受滞納税額840件17億円とした場合

直接徴収見込額 2億円(新居浜市 14,285千円)

(施) **地籍調査費(坂ノ下)(建設部 用地課)**

4,361千円 (79千円)

1 事業目的

船木坂ノ下地区は昭和初年の耕地整理事業に伴う登記手続き未了のため、従前の筆界が特定できていないとの理由から区域内の土地に関する分筆・合筆等の登記が停止されている。地籍調査実施により公図閉鎖を解消し、用地買収の円滑化、土地利用の有効化を図る。

2 事業年度

平成17年度～20年度

3 事業概要

対象地区 船木坂ノ下地区の一部(0.09?)

4 18年度の事業内容

委託料 3,294千円

地籍調査業務委託料(地積図根三角測量、地積図根多角測量、一筆地調査、地籍細部測量の一部)

事務費 1,067千円

地籍支援システムリース料、協力委員報償費、研修旅費等

5 特定財源

県 3/4(1,179千円) 一財(3,182千円)

(施) **市制70周年記念プレ事業費(企画部 総合政策課)**

2,000千円

1 事業目的

平成19年度に市制施行70周年を迎えるにあたり、前年である平成18年度にも記念事業として、市民とともに70周年を迎える機運醸成のために、全国お手玉遊び大会やNHKとのタイアップによる全国放送公開番組などを実施する。

2 事業概要

第15回全国お手玉遊び大会開催助成
全国放送公開番組事業
・NHKとタイアップし、全国放送公開番組を行う
図書館記念事業
その他記念事業事務費